

吉井友也先生略歴

大正10年9月	東京都に生れる
昭和14年3月	東京開成中学校卒業
昭和17年9月	東京高等学校文科乙類卒業
昭和18年5月	京都帝国大学文学部西洋古典文学科退学
昭和22年9月	九州帝国大学法文学部法科卒業 (この間内地・内蒙・北支に1年3か月従軍)
昭和22年9月	九州帝国大学法文学部公法研究室助手
昭和22年11月	九州帝国大学法文学部公法研究室助手
昭和25年4月	九州帝国大学法学部政治研究室助手
昭和26年5月	大阪学芸大学講師
昭和32年4月	島根大学助教授(文理学部)
昭和37年	島根県収用委員(昭和52年まで)この間、島根県自治研修所講師、島根県公害認定審査会委員、島根県予防接種対策協議会委員等を一時兼任
昭和40年7月	島根大学教授(文理学部)
昭和44年3月	島根大学評議員(同年5月まで)
昭和44年4月	文理学部厚生補導長(45年3月まで)
昭和45年10月	島根大学文理学部学科代表・教室主任(47年9月まで)
昭和53年6月	島根大学法文学部教授
昭和60年3月	定年退官

吉井友也先生著作目録

1. 著書・論文

政治権力と法の強制力	九大新聞	昭和24年11月
ドイツ絶対主義	『政治学全書』第5巻(「政治史」)所収(理論社刊)	昭和30年8月
ナポレオン体制下のドイツの屈服と反抗	『政治研究』第4号(九大政治研究室)	昭和31年2月
プロイセン王国の行政組織とその政治的背景	『島大法学』第5号	昭和34年
ワイマル憲法およびフランス第5共和国憲法	『島根大学論集(人文科学)』第12号	昭和37年12月
1960年代の西独および仏の議院内閣制について	『島根大学論集(人文科学)』第13号	昭和39年2月

東独植民とドイツ騎士団国家

『島根大学論集（人文科学）』第14号 昭和40年2月

1814年のフランス第7憲法の制定と改正をめぐる政情

『政治研究』第13号 昭和40年3月

島根県衆議院議員選挙史序説

『島大法学』9・10合併号 昭和40年4月

石見立憲改進黨の結党をめぐる政情

『山陰文化研究紀要』第6号 昭和40年12月

国家非常権の比較政治学的研究

『島根大学論集（人文科学）』第16号 昭和41年12月

明治16・17年における民権政党弾圧と地方改進黨

『島大法学』第13号 昭和43年3月

16世紀フランスにおける憲法思想 I

『島大法学』第19号 昭和48年3月

16世紀フランスにおける憲法思想 II

『島大法学』第20号 昭和48年11月

イギリス公務員制度における行政階級の問題

『島大法学』第23号 昭和50年3月

2. 論評・辞典・その他

G. イェリネック, 「一般国家論」

G. ヴァイツ「ドイツ体制史」

『世界思想辞典』河出書房 昭和25年11月

最高裁判所の違憲条約に関する審査権について

『島根大学新聞』 昭和35年

日本人の憲法意識——中国地方・山陰地区の実態調査報告——

小林直樹編『日本人の憲法意識』所収
東京大学出版会 昭和43年3月

ルネッサンス期フランスの憲法思想

『年報政治学』所収 昭和49年